

うと市議会だより

編集 / 広報委員会
発行 / 宇土市議会 令和7年5月1日発行
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111 FAX 0964-22-6313
<https://www.city.uto.lg.jp/>



現存する県内最古の木造駅舎「網田駅舎」

写真は、1899年(明治32年)に開業され、耐震補強改修を行ったばかりの網田駅舎です。国登録有形文化財にも指定されています。新しい木の香りが漂う改修された駅舎は、従前の風情を残しつつ、白壁が映えた造りとなっています。

主な内容

- P 2 令和7年3月定例会
- P 3 令和7年第1回臨時会
- P 4~P14 代表・一般質問
- P15~P17 委員会報告
- P19~P20 議案・請願等の議決結果
- P20 編集後記

代表・一般質問の動画は
こちらをチェック！



令和7年 3月定例会

3月定例会を2月28日から3月19日まで、20日間の会期で開催しました。

市長提出議案として、宇土市網津防災センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定など条例関係16件、令和7年度宇土市一般会計予算など予算関係16件、人事案件1件、その他2件、議員提出議案として宇土市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定、小中学校の学校給食の無償化を求める意見書など4件が上程され、いずれも原案のとおり決定しました。

議案の主な内容は下記のとおりです。なお、各委員会での審査内容は15～16ページに、議決結果は19ページに掲載しています。

条例

◆宇土市職員の育児休業等に関する条例及び宇土市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い、条例を改正するもの。

【主な内容】

- ・引用する法の改正に伴う条ずれの改正
- ・超過勤務の免除対象となる子の範囲拡大

変更前 3歳に満たない子
変更後 小学校就学の始期に達するまでの子

・仕事と介護の両立支援制度を利用しやすい勤務環境の整備に係る規定について新設

【施行日】

令和7年4月1日。ただし、一部の規定は公布の日

◆宇土市網津防災センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

宇土市網津防災センターの市外居住者の使用料を規定するため、条例を改正するもの。

【主な内容】

・市外居住者の使用料に係る規定について新設
使用者の過半数が市外居住者の場合
↓使用料10割増

【施行日】 令和7年4月1日

◆宇土市放課後児童クラブ施設条例の一部改正

宇土東小学校敷地内に新たに宇土東小学校第2児童クラブ施設を創設するた

め、条例を改正するもの。

【主な内容】

・宇土東小学校第2児童クラブ施設の創設
【施行日】 令和7年4月1日

◆宇土市網田焼の里資料館条例の一部改正

宇土市網田焼の里資料館に指定管理者制度を導入するため、条例を改正するもの。

【主な内容】

・指定管理者に係る規定について新設
【施行日】 令和7年4月1日

◆宇土市地域コミュニティセンター条例の一部改正

花園コミュニティセンター及び網田コミュニティセンターの市外居住者の使用料を規定するため、条例を改正するもの。

【主な内容】

・市外居住者の使用料に係る規定について新設
使用者の過半数が市外居住者の場合
↓使用料10割増

【施行日】 令和7年4月1日

予算

◆令和6年度宇土市一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出それぞれ11億2,021万9千円減額し、総額を235億3,266万2千円とする。主なものは、船場川湛水防除事業、ふるさと宇土応援基金経費、社会資本整備総合交付金事業(改築)の減額補正

人事

◆宇土市副市長の選任

光井 正吾 さん(新任)
・任期 4年(令和7年4月1日から令和11年3月31日まで)

その他

◆指定管理者の指定

指定管理者を指定する必要があるため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるもの。

公の施設名	指定管理者となる団体名	指定の期間
宇土マリーナ	株式会社グッドスタッフ	令和7年4月1日から 令和12年3月31日まで

令和7年度予算総額 352億4,786万3千円

一般会計	229億8,000万円	(227億4,000万円)
特別会計(5会計)	91億5,161万9千円	(91億400万8千円)
企業会計(2会計)	31億1,624万4千円	(27億729万8千円)

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計

※各予算の()内は、令和6年度当初予算額

◆令和7年度宇土市一般会計当初予算(概要)

予算総額は229億8,000万円で、前年度当初予算と比較すると、金額で2億4千万円の増額となっています。

また、予算の財源内訳は、国県支出金のような使途が特定されている財源(特定財源)が105億3,723万8千円、地方税のような使途が特定されていない財源(一般財源)が124億4,276万2千円です。

費目 (歳出概要)	予算額 (単位：千円)	歳出の主なもの
議会費	186,056 (183,361)	議会運営に伴う経費
総務費	2,268,890 (2,446,671)	防災広場整備事業、基幹系電算システム経費、DX推進事業、自治活動支援経費、定住・移住促進事業、網田支所解体事業
民生費	8,437,571 (7,980,084)	障害者福祉サービス事業経費、障害児施設給付サービス事業経費、子どものための教育・保育給付事業、子ども医療費助成事業経費、児童手当費、生活保護扶助費
衛生費	1,292,507 (1,196,413)	乳幼児学童定期予防接種事業、妊婦のための支援給付事業、清掃収集業務経費、宇城広域連合負担金(宇城クリーンセンター費)、宇城広域連合負担金(環境再生センター費)
農林水産業費	1,636,900 (2,002,750)	農水産加工施設整備事業、船場川湛水防除事業、宇土南部2期農免農道整備事業経費、住吉地区埋立整備事業、干潟景勝地戸口駐車場整備事業
商工費	1,314,107 (1,735,543)	住宅リフォーム助成事業、企業誘致一般経費、干潟景勝地展望広場整備事業、ふるさと宇土応援基金経費
土木費	1,952,726 (1,882,196)	辺地道路整備事業経費、社会資本整備総合交付金事業、緊急自然災害防止対策事業(河川)、下水道事業経営支援補助金
消防費	733,775 (762,523)	宇城広域連合負担金(常備消防費)、消防団経費、消防団詰所等整備事業
教育費	2,735,648 (2,065,182)	学校一般経費(ICT関連経費)、特別支援教育事業(幼・小・中)、バリアフリー改修事業(小・中)、子どもサードプレイス事業、船場川調整池周回コース整備事業、学校給食調理経費
災害復旧費	4 (4)	農林水産業施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費
公債費	2,371,815 (2,435,272)	元金償還金、利子
諸支出金	1 (1)	普通財産取得費
予備費	50,000 (50,000)	予備費

※各予算の()内は、令和6年度当初予算額

令和7年 第1回臨時会

第1回市議会臨時会を1月20日に開催しました。

臨時会では、市長提出議案として、宇土市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正など条例関係4件、令和6年度宇土市一般会計補正予算(第5号)など予算関係6件が上程され、いずれも原案のとおり決定しました。議決結果は20ページに掲載しています。

令和7年3月宇土市議会定例会 代表・一般質問一覧表



【代表質問】

発言順	氏名	質問事項（大項目）	掲載ページ
1	宇土市政研 「志」 西田 和徳	(1) 震災復興分野の「輝く」未来～震災からの復興～について (2) 教育・文化分野の「輝く」人～学びのふるさとづくり～について (3) 保健・福祉・医療分野の「輝く」絆～安心のふるさとづくり～について (4) 産業・経済分野の「輝く」産業～活力のふるさとづくり～について (5) 生活環境・都市基盤分野の「輝く」まち～安全のふるさとづくり～について	5

【一般質問】

発言順	氏名	質問事項（大項目）	掲載ページ
1	中口 俊宏	(1) 宇土市主導による土地開発について (2) 教育行政の取組について	6
2	宮原 雄一	(1) 本市の排水機場について	7
3	櫻崎 政治	(1) 相続登記の義務化について (2) 環境対策について	8
4	今中 真之助	(1) 学校図書について (2) 消防団の体制強化について (3) 地上デジタル放送電波受信障害地域について (4) 新型コロナワクチンについて (5) 本市の公園について	9
5	浦本 晴美	(1) こどもまんなか社会の実現に向けて (2) 地域コミュニティの中心である婦人会・老人クラブについて	10
6	中野 洋一	(1) 避難所となる学校施設の防災機能強化の推進について (2) 取組指針改定後の本市における大規模災害時の避難所環境の改善について (3) 災害発生時における避難所等の通信環境について (4) 小中学校での情報リテラシー教育について (5) 本市の歴史的魅力や特色ある有形・無形の文化財群を整備活用し、国内外へ発信することで地域活性化を図ることについて (6) 「九州のどまんなか宇土市」だからこそヘリコプターを活用したハブ機能について	11
7	土黒 功司	(1) 「宇土市通学路安全プログラム」について (2) 「こどもまんなか」政策の具体的な展開について (3) 「GIGAスクール構想」の取組について (4) 宇土市の持続可能な行政運営に向けて	12
8	福田 慧一	(1) 訪問介護事業所への支援について (2) 物価高騰対策について (3) 小中学校で働く教員の勤務状況について (4) 飲用井戸からのPFAS検出に対する対策について (5) 国民健康保険について	13
9	藤井 慶峰	(1) 本市の生活困窮世帯の状況について (2) 本市のヤングケアラー家庭・人の実態について	14

※上記質問事項については、一部記事として掲載されない場合もあります。

※上記QRコードから、定例会の録画映像を視聴できます。

施政方針について



(宇土市政研「志」)
西田 和徳 議員

〓輝く〓未来 〓震災からの復興〓

問 各地区が主体となって実施する防災活動に対して具体的な支援は。

答 令和7年度から、各地区主体の防災活動に対して補助金を交付できるように、地区防災計画の推進に係る経費の予算化に向け本定例議会上程している。地区防災計画は、法改正により、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、一定の地区の居住者及び事業者が行う防災活動に関する計画として新設された。市内7地区ごとの策定を目標と定め、1地区につき5万円を上限に補助し、初年度に限っては20万円を上限額として補助する方針である。地区主体での防災活動の持続的実施が期待でき、活動を通じ

て住民の共助の精神がより一層強化されるものと考ええる。
(市長)

〓輝く〓人 〓学びのふるさとづくり〓

問 市内全小中学校の現状タブレット端末の検証及び次期更新計画は。

答 令和2年度に県の共同調達制度を利用しWindows端末を導入。令和4年度からWiFi環境がない家庭に対し機器の無償貸出を行い家庭でのオンライン学習が可能になった。学校現場で動作が遅くなることへの対策には、OSの最新化及びストレージのひっ迫を防ぐためクラウドサービスを最大限活用している。次期更新では、Chromebook端末が最適と考え導入予定。NEXTGIGAを見据えた教育的取組に十分対応するため、国が示すメモリ4GBの県の共同調達の仕様書に8GBの仕様書を加えるよう、本市の趣旨に賛同する3市1町の教育長名で県教育長に要望書を提出した。
(市長)

〓輝く〓絆 〓安心のふるさとづくり〓

問 保育所の待機児童問題や子育て

世代の転入促進への取組は。
答 来年度に向け、0歳〜2歳児を対象とする小規模保育所を宇土幼稚園の空き教室及び賃貸テナントを活用し、新たに2か所開設すべく民間業者と協議しており、来年度はこの年齢の定員が38人増の予定である。また転入促進に向け、子育てと仕事

が両立できる環境づくりを最優先事項とし、引き続き保育士確保の支援策等を検討しつつ待機児童解消に努めたい。
(市長)

〓輝く〓産業 〓活力のふるさとづくり〓

問 6次産業化等支援事業補助金及び観光農園開園支援事業の具体的な内容は。

答 6次産業化等支援事業補助金は、農業者の経営の安定及び所得向上を図るため市独自の補助事業として、令和7年度から新たに実施するもので4つの補助対象事業に対し交付する。補助率は補助対象事業費の2分の1以内、限度額は加工用施設設備事業経費50万円、商品開発経費及び商品PR経費20万円、物産展等出展経費10万円。次に、今年度新設の観光農園開園支援事業での補助対象経費は、観光農園の施設整備、

普及宣伝等に要する経費で補助率は補助対象経費の2分の1以内、上限50万円である。
(市長)

〓輝く〓まち 〓安心のふるさとづくり〓

問 特定公共賃貸住宅子育て世帯移住促進助成金の具体的内容と数値目標は。

答 義務教育終了前の子どもを扶養し、継続して3年以上市内居住する意思を有し、令和7年4月1日から令和9年3月31日までに入居を開始する世帯が対象で、助成金1月当たり2万円、2年間を限度として最高48万円を支給する。数値目標は募集戸数10戸である。
(市長)

問 定住移住推進施策の令和6年度実績は。

答 西部地区に特化した定住移住促進補助金は、現時点において11件の申請があった。また、空き家バンク制度についても、補助対象に物件取得費用の補助(50万円、西部地区は100万円)を加え、利用者要件見直しも行った結果、年度内の新規空き家登録件数が昨年度の5件から23件に、成約件数が1件から7件に増加した。
(市長)



宇土シティモール北側(旭町前田地区)



船場川調整池の周回コース整備

にぎわいのある宇土市づくり

船場川調整池周回コースの整備計画



(無所属)
中口 俊宏 議員

問 船場川調整池周回コースの整備は、令和元年9月定例会文 教厚生常任委員会において、雑草が生い茂っているなど市民の声を踏まえて整備の要望をしている。当時の答弁は新幹線の橋梁の工事が5か年計画で始まるため、終了後に整備を行うとのことだったが、工事も終わりに、今後の整備計画、取組状況についてはどうか。

答 船場川調整池周回コースの整備については、今年度から、令和7年度にかけて基本設計と実施設計を行い、7年度中に工事着工を予定している。整備内容は、調整池周回1140メートルの路面をジョギングに適した路面に整備し、また、夜間でも利用可能な照明や防犯カメラ、危険箇所への転落防止柵

の設置など安全面も重視し、計画を進めている。現在、調整池周辺は桜の木などの樹木に囲まれているが、この緑を生かした環境、雰囲気づくりも考えている。また、多目的の市民交流施設内には、汗を流した後に利用できるシャワールームや、夜間でも使用できるトイレの設置を計画している。今後は、陸上関係者の声もいただきながら、利用者にとって気軽にジョギングや散歩ができるような環境整備を進める。(教育長)

市主導による土地開発

問 市主導による土地開発について、昨年と同様の質問をしており、当時、総合的に判断して4か所を選定し優先的に開発を進めるとの答弁があった。現状と今後の取組についてはどうか。

答 各優先開発候補地の現状として、ウキウキロード沿線は、本市と民間開発業者との官民連携による土地開発を促進している。当該地への企業誘致と開発に関する各種法手続等について協議・検討を進めている。宇土シティモール北側は、今年度、土地の造成に係る地質調査や、新設道路と県道14号線に係る交差点協議を実施した。現在、本市と民間開発事業者において、当該地に進出を考えている大手企業1社と協議、検討を進めている。緑川工業団地南側は、開発手法を検討している。具体的には、費用対効果やスケジューリング、各種法手続等に係る検討を行っている。都市計画道路北段原線沿線は、住宅地の整備を想定し、組合施行による土地区画整理事業について、採算性などを詳細に算出している。

今後は、各候補地において、開発手法や法手続等慎重に協議・検討を行いつつ、進出希望の企業に対しては着実かつ早急に開発に取り掛かることができよう、スピード感をもって取り組む。(総務部長)



大雨による稼働中の轟緑川第1排水機場

本市の排水機場の設置状況について

各地区排水機場の設置状況と排水能力について



(六政会)
宮原 雄一 議員

問 各地区排水機場の設置状況と排水能力はどのようになっていますか。

答 本市に設置されている各排水機場が担う主な地域及び設置数は、宇土地区が松原排水機場1か所、走潟地区が走潟南排水機場・大河洲排水機場の2か所、轟地区が島の元排水機場1か所、緑川地区が轟緑川第1排水機場・轟緑川第2排水機場・新開排水機場の3か所、網津地区が網津第2排水機場・住吉排水機場・直築排水機場の3か所、網田地区が網田排水機場1か所、合計11か所である。各排水機場の排水能力については、松原排水機場が毎秒20・8tで現在整備中であり、整備後は毎秒38・0tに能力アップとなる。また、走潟南排水機場

が毎秒2.5t、大河洲排水機場が毎秒9.3t、島の元排水機場が毎秒6.0t、轟緑川第1排水機場が毎秒4.5t、轟緑川第2排水機場が毎秒7.5t、新開排水機場が毎秒8.0t。網津第2排水機場が毎秒1.5tで、こちらも現在整備中であり、整備後は毎秒3.2tに能力アップとなる。さらに、住吉排水機場が毎秒4.0t、直築排水機場が毎秒8.3t、網田排水機場が毎秒1.5tとなっている。

(経済部長)

令和6年3月24日豪雨災害時の稼働状況について

問 令和6年の豪雨災害時、各排水機場が稼働していたと思うが、各地で農地等が浸水した。農産物被害が大きかった地域内の排水機場稼働状況の課題と対策は。

答 今回の排水機場稼働状況の

課題については、3月では類を見ない観測史上最大の大雨であったこともあり、一部の排水機場において、高圧電力の契約期間外であったため、電源を供給するための自家発電機による対応となり、稼働が通常より遅くなったというケースが発生した。

今後の対策については、高圧電力の契約期間をひろげること、各排水機場の初動運転が早くなり、大雨に対する被害軽減が図れることから、各土地改良区や排水組合と協議を行い、今年度契約期間の見直しを実施した。

また、熊本県が船場川下流部の松原排水機場の整備を、令和8年6月からの供用開始に向けて現在急ピッチで進めており、供用開始後は広範囲で浸水被害の減少が期待される。市としては、大雨が予想される場合は、事前に河川の水位を下げるなど、各土地改良区や排水組合と連携を図るとともに、今後も各排水機場の設備の定期点検や改修等、引き続き浸水被害対策に取り組み、防災減災に努めていく。

(経済部長)



松山最終処分場



監視井戸

有機フッ素化合物に対する着実な対策を

環境対策

問 今回の本市・宇城市の井戸における有機フッ素化合物の指針値超過の原因は。また、最終処分場や周辺事業所の関連性は。

答 宇城広域連合の独自調査と県の追加調査の結果、松山最終処分場の監視井戸2か所から190 ng/L・140 ng/Lの有機フッ素化合物(PFAS)が検出された。処分場の浸出水や周辺井戸の成分分析及び濃度比較等の結果、処分場からの浸出水漏洩によるものではないと県において判断された。現状指針値超過の原因は不明であり、県が半径500m以内の実業場を対象にPFASのうちPFOA・PFOSを含む製品の保有及び使用履歴等を調査中である。市として県の原因究明に全面的に協力していく。

問 県の調査とは別の本市独自

(市民環境部長)



(無所属)
櫻嶋 政治 議員

の調査概要と結果は。

答 今回PFASの検出で安全性に関する不安の声が集まったこともあり、本市では、県の調査対象外である五色山の北・西・南西側の井戸3か所を対象に、水質調査を実施。全ての井戸でPFASは検出されず、また今回の調査対象地域の様々な深さの井戸を対象としたため、現状心配なく利用できると考えている。

(市民環境部長)

問 活性炭を含む浄水器のフィルターを埋立ごみとすると、PFASが流出するおそれがあるが現在の処分方法は。

答 令和6年9月議会時点では、浄水器のフィルターは埋立ごみとして分類していたが、宇城広域連合及び構成市町との協議の結果、焼却処分が可能と判断され、現在は金属製品以外のフィルターを燃えるごみとして処理を行っている。

問 地元説明会開催の有無と検

(市民環境部長)

査費用の助成に取り組んでもらいたいかどうか。

答 今回のPFASに関する各調査結果等を伝え、五色山周辺の住民の不安を払拭するため、地元説明会の開催を検討している。

また、助成については県が令和7年度予算で飲用井戸の水質検査支援事業を実施予定であり、本市としても住民負担軽減のため、補助金の助成事業を早急に検討していく。

(市民環境部長)

問 今回の暫定指針値を超えるPFASについて、今後の対応は。

答 一連の問題について、市は緊急対応として、井戸の所有者に飲用自粛を説明し、毎週ペットボトルの水を現在も配布している。さらに、浄水器の貸出し準備を進め、まずは安全な飲用水を安定して利用できるよう対応し、将来的な上水道の整備も検討していきたい。

今後も県、宇城広域連合、宇城市と連携した原因究明と、PFAS検出の井戸を使用する世帯に寄り添った対応を進める。

(市長)



再整備されるつつじヶ丘農村公園と、商業施設内にリニューアルされた民間施設。猛暑や悪天候の時は市と連携してどんな天候でも子どもが遊べる環境を望む。

「市全体の公園整備の意向は？」市長「つつじヶ丘農村公園のリニューアルを優先し、計画的な公園整備を行う」



（宇土市政研「志」）
今中 真之助 議員

学校図書

問 学級数に基づいた学校図書標準冊数を遵守しようとする余り、旧ルールのままのスポーツマニユアル本や情報が更新されないままの歴史本・図鑑があり、学習環境を妨げている。また、国語の教科書掲載図書を拡充し、全体的に予算を増やす必要があると思うがいかがか。

答 令和7年度予算においては（公社）全国学校図書館協議会が示す図書平均単価を採用し、予算を増額して上程している。国語の教科書掲載図書も積極的に購入しているが、学校ごとに対応に差が生じる場合もあるため他市を参考に検討する。
（教育長）

消防団の体制強化

問 本市に住まう外国人の状況は。
答 本年1月末現在で457人、そのうち20代及び30代は

362人である。
（市民環境部長）

問 人口の1%を超える外国人が住む時代となり災害時は外国人も避難すること、また西部地区は成り手である若手の男性も少ないことから団員確保の観点も踏まえ、公権力行使の課題はあるが条件を課し外国人団員を積極的に認めてはどうかと考えるが見解は。

答 公権力の行使ができない外国人消防団員の活用については、消防団等の意見を踏まえながら今後検討する。（総務部長）

地上デジタル放送電波受信障害地域

問 地上デジタル放送難聴地域では共聴組合を設立し、総務省やNHKからの支援を受け共聴施設を設置してテレビを視聴している。不具合が出たり経年劣化に対応する場合は総務省やNHKの対応外のため、全地域で会費を集めているがほとんど

の地域の組合は困窮している。2010年頃に設置した共聴施設は本年耐用年数15年を迎え、防災や減災の観点からも極力組合の負担軽減のため市が支援すべきと考えるが見解は。
答 組合員が減少し、組合維持が困難な状況であることは認識している。国等に要望を行い、他自治体の動きも注視したい。
（企画財政部長）

本市の公園

問 子育て層が子どもを連れて遊ぶ公園遊具の充実化を求める声が多い。本市で1番の公園といえばつつじヶ丘農村公園だと思いがもっと遊具など拡充できないか。

答 現在トイレ整備に着手しており、その後インクルーシブの視点を取り入れた遊具整備を行う。

問 「子どもとまんなか宇土市」として市全体の公園整備について市長の見解は。

答 公園整備は最重要課題として捉えている。既存公園の修繕等を行いつつ、つつじヶ丘農村公園などの整備では「誰もが行きたい、また遊びたい」と感じ、子どもたちが楽しく遊べる環境づくりを目指す。
（市長）



つながり合う場の必要性を感じた「こどもどもんなか講演会」3.25

こどもまんなか社会 宇土は市民もまんなかに! 地域コミュニティの中心である婦人会・老人クラブの理想的な形とは?

こどもまんなか社会の実現に向けて



(風)
浦本 晴美 議員

問 新たに建設が始まる子どもサードプレイスの利用者の対象年齢、活動内容等は。

答 全ての子どもたちが安心して過ごせる環境を整え、自己肯定感や社会と関わる力を育むことが最も大切である。不登校が増える小中学生を対象とし、学習支援、ボランティアと連携した食事の提供や料理、農業及びスポーツ体験など、多様な価値観に触れる活動を通じて成長を支える。さらに専門家の協力を得た運営を行い、居心地の良い施設を目指す。(教育部長)

要望 コロナ禍で失われた3年間に補うためにも、体験活動で汗を流し、多様な価値観に触れさせて欲しい。

問 ユース世代と言われる高校生の不登校や引きこもりの実態、受け皿はあるか。

答 文科省の調査で令和5年度の高校生の不登校は全国で68770人、熊本県は871人と、令和4年度と比較し増加している。その理由はクラス替え等の不応やコロナ禍の影響が挙げられる。本市の高校生世代の不登校や引きこもりの状況の把握は現時点で困難だが、想定はできるため、今後は早期に対応・支援できるようこども家庭センター・ふくしの相談窓口を周知し、充実に努める。(健康福祉部長)

要望 家や学校以外の第三の居場所「ユースセンター」が熊本市など各地で設立されている。成功体験や交流を通じ、若者たちが未来へ安心して歩むための支援の場づくりを。

地域コミュニティの維持

問 地域コミュニティの中心である婦人会、老人クラブの実情

と存続は。

答 地域では多様な団体が地域活性化や住民交流に貢献している。婦人会は男女共同参画社会の実現や教育、防災など幅広い分野で活動を展開し、老人クラブは高齢者の孤立防止や子ども見守り活動を行ってきた。会員が生きがいを持って活動することでの自身の健康保持にもつながり、医療費や介護給付費の低減に貢献している。このように、団体が実施する活動が本市に与える影響は大きい。地域コミュニティの理想的な形とは、その組織・団体が活動を通じて情報を共有し助け合いにつながっていくことができる形と思う。今後は、組織の解散やなり手不足の現状を踏まえつつ活動の楽しさや団体に属するメリット等を発信していくことが地域コミュニティの維持・地域力の向上につながると考える。(市長)

要望 婦人会・老人クラブの長所・短所を世代間で共有し、新たな形を模索することが地域コミュニティの再生と住民の安心につながる。引き続き行政のサポートを。



九州のどまんなか宇土市を「空の玄関口」に！

＜中高生のネット(情報)リテラシー教育が必要＞

- ・インターネット利用率 約100%(総務省より)
- ・インターネット教育を受けていない 約15%(子ども家庭庁より)

・SNSが原因の事件で18歳未満の被害者数 (警察庁より)

2014年	38人
2023年	225人
※10年で約6倍増加	

・「闇バイト」をゲームで疑似体験することで

- 1 「何に」騙されてしまうのか
- 2 「何で」抜け出せなくなるのか
- 3 「何を」するべきなのか
- 4 危険な情報に対応できる情報リテラシーが身につく

高い情報リテラシーは子どもたちを守ります

宇土市発展のキは「子どもたち」と「地域活性化」



学校施設の防災機能強化の推進

問 学校体育館は避難所として環境整備も大切である。市内全小中学校の体育館に空調設備を設置しては。

答 高齢者等避難所として開設の多い網田小、住吉中の体育館を優先して令和7年8月までに空調を整備する。また、風水害第1次指定避難所のうち空調未設置の走潟小、緑川小の体育館にも令和8年度中の設置を予定。残り6校についても計画的な設置に向けて取り組む。

(市長)

大規模災害時の避難所環境の改善

問 避難所の環境改善のため、昨年12月に避難所に関する取組指針が改定された。改定を踏まえた本市の見解は。

答 改定された取組指針に沿った避難所の生活空間等の確保によって、避難者が安心して過ごせる環境を提供できると考える。

(公明党)

中野 洋一 議員

る。改定された基準確保に向けて検討する。

(総務部長)

小中学校での情報リテラシー教育

問 子どもたちが犯罪に巻き込まれない高い情報リテラシーを身につけられるよう「レイの失踪」や「レイのプログ」を導入しては。

答 このゲームプログラムは、闇バイトの危険性を児童生徒にわかりやすく伝える教材として有用と認識している。教材の内容や効果について十分検証したい。

(教育部長)

本市の文化財等を国内外へ発信し、地域活性化を

問 本市の有形無形の文化財や歴史的魅力がある伝統行事などをストーリーとしてまとめ、魅力あるコンテンツにし、日本遺産の認定を目指し、地域活性化を図っては。

答 日本遺産の認定のために前

提となる計画策定に多大な労力が必要となるが、将来的な計画策定に向けて先進自治体を精査する等、調査研究する。

(教育部長)

「九州のどまんなか宇土市だからこそ」ヘリコプターを活用したハブ機能を

問 チャーターヘリが利用できないヘリポートを確保すれば、富裕層のインバウンド客の誘客により、観光振興や地域活性化への大きなチャンスであると考えられるかどうか。

答 市に観光用のヘリポートはないが、富裕層を含むインバウンド客の誘客は経済活性化につながるため、本市の魅力効果的に発信し、インバウンド客の受入体制の整備に取り組む。

(経済部長)

要望 「九州のどまんなか宇土市」は、九州のど真ん中であり、熊本のだ真ん中である。本市には地の利がある。チャーターヘリが離着陸できれば小規模であってもハブ機能を備えた熊本の新たな空の玄関口となる。半島部を抱える本市にとっては防災面のメリットも大きいと思う。総合的な受入体制の検討をお願いする。



「宇土市通学路安全プログラム」白線引き直し

校区別要望・対応件数

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	要望件数	対応済件数	要望件数	対応済件数	要望件数	対応済件数
宇土小学校区	3	3	5	5	6	3
花園小学校区	4	4	6	5	3	3
走潟小学校区						
緑川小学校区	1	1	3	3	1	1
網津小学校区	3	3	1	1	2	2
網田小学校区					1	1
宇土東小学校区	2	2	3	3	2	2
合計	13	13	18	17	15	12

「宇土市通学路安全プログラム」危険箇所への対応状況

「これからの宇土市は？」 子どもたちの通学路の安全確保とICT教育、市の財政運営とデジタル改革について



(風)
土黒 功司 議員

宇土市通学路安全プログラム

問 通学路安全に関する各学校区からの要望への対応状況は。

答 各小中学校で危険箇所を洗い出し、関係部署と連携して年1回の合同点検を実施。過去3年間の要望のうち約9割が対応済である。
(教育部長)

GIGAスクール構想

問 新タブレット端末の導入スケジュールと教職員向け研修予定は。

答 新端末であるChromebookは、遅くとも令和7年度2学期途中から使用開始予定で、Google認定教育者資格を持つGIGAスクールサポーターが、夏休み中に教職員向け操作研修を実施予定である。
(教育長)

本市の持続可能な行政運営

問 熊本地震復旧費用や物価高騰を踏まえた今後の財政状況の見通しは。

答 平成28年度から令和5年度までの復旧費用は約170億円で、これに伴う災害復旧事業債は約80億円に達し、地方債残高は約216億6千万円となっている。ただし、災害復旧事業債は補助事業では95%、単独事業でも最大85.5%が交付税措置される。一方で、災害復旧事業債を除く地方債は約40億円減少している。人件費や物価高騰により予算増が続く中、老朽化によるインフラ等の更新は不可避免で、計画的な更新と有利な財源活用により負担軽減を図る方針。今後も厳しい財政状況が続く見込みだが、中長期的視点に立ち、安定的な運営に努める。
(企画財政部長)

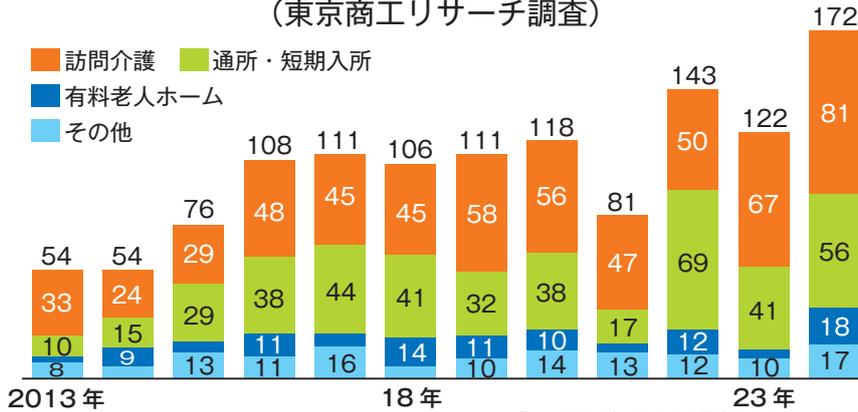
問 DX推進部署の新設により、どのような展開を想定しているか。

答 デジタル技術は市民生活の向上に不可欠で人手不足対策等にもつなげるため、新部署を設置し、独立組織としてデジタル推進体制を明確化し強化する。市民サービスの利便性向上とともにDX推進に関する職員へのメッセージ、また意識改革につながる。具体的には自治体情報システムの標準化、アナログ規制の見直しや業務プロセスの再構築を進めるなどデジタル技術を活用し、市民の幸福度向上につながる施策の展開に努める。
(企画財政部長)

問 新年度の予算配分はどのような戦略で決定したか。

答 第6次総合計画を踏まえ、中長期的な視点を持った重要施策へ予算を優先的に配分。特に、①重要施策を効率的・効果的に実現するための取組、②地方創生の充実・インパクトある情報発信、③デジタル活用による公共サービス等の維持・強化及びDX・BPRの取組の3点を重視。単に教育分野だから無条件に増額するのではなく、事業の将来性や必要性を判断し、適切に配分している。2026年の目標人口3万6千人に向け「選ばれるまち」の形成に重点投資する。
(市長)

「老人福祉・介護事業」倒産の推移 (東京商工リサーチ調査)



出典：2025年3月22日付け しんぶん赤旗

介護事業者の倒産・過去最多

国民健康保険税の引上げ撤回を



(日本共産党)

福田 慧一 議員

介護事業所への支援を

問 訪問介護事業所への報酬切り下げによって倒産が増え、経営がより厳しくなっている。介護基金を使い支援すべきでは。

答 今回の報酬引き下げは国が進める高齢者介護を施設から在宅へとする流れに反している。他市の例を参考に要介護者が住み慣れた地域で適切に介護保険サービスを受け、安心して生活できるように事業所への経済的支援を検討していく。

(健康福祉部長)

物価高騰対策

問 物価高により、国民の生活や中小企業の経営が苦しくなっている。国の重点支援交付金を活用し、介護施設や保育所、学校給食、中小事業所、農漁業などへの電気・ガス代、食材・資材等の高騰に対する支援が必要

である。市の対策は。

答 介護施設には国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、事業所の規模等に応じて物価高騰に係る経費上昇分の一部支援が決定している。保育所には経費上昇分の一部を補助する。学校給食に係る食材費については賄材料費に米飯炊飯委託分として1千万円の一般財源を追加し保護者の負担を軽減している。農漁業への支援として、県による配合飼料価格高騰緊急支援事業、漁業資材コスト緊急低減事業、また国による農業水利施設省エネルギー化推進事業が実施された。市民及び市内事業所には国の重点支援交付金及び一般財源を活用し独自の商品券事業として、市民1人当たり5000円分を配布し、物価高騰に直面する市民の負担軽減を図り、市内での経済効果も期待している。

(健康福祉部長)

国民健康保険税の引上げ中止を

問 国保税の引上げが提案されているが、国保加入者は年金生活者や非正規労働者の加入が多く、年間所得200万円未満の世帯が約80%を占めている。所得が少ないのに中小企業の労働者が加入している協会けんぽより2倍程度国保税が高い。一般会計から繰入れを行い、引上げを中止すべきでは。

答 市の国保財政は加入者の減少や医療費の増加等で赤字となっているが、県の国保運営方針において、一般会計からの法定外繰入は解消すべきものとして明記され、国からのペナルティもあること、また、国保加入者以外の納税者にも負担を求めることになるため、行わない方針である。今回の保険税見直しにより、今後予定されている県内保険税の完全統一の際に急激な税負担を抑えることが可能になると考えているが、他の被用者保険より保険料(税)が高いという国保制度の構造的な問題については、国への働きかけが必要である。

(市長)

子どもまんなか応援サポーター宣言



市民一人ひとりが、こどもの声を聴き、周りの大人たちが連携し、こどもにとって一番良いことを優先し、こどもや子育て世帯を見守る地域づくり「子どもまんなか！社会」を目指します。

《宇土市子どもまんなか応援サポーターとしての取組》

★こどもたちが楽しく安心して生活できる社会を目指します。

- ①市内の公園をもっと楽しく使えるように整備します。
- ②こどもたちのことを相談したり、親子でゆっくり過ごせる憩いの場をつくります。
- ③地域の方々にご協力いただき、通学路の見守りをさせていただきます。

★こども・子育て支援事業の充実を目指します。

- ①誰でも保育が受けられるような体制を整えます。
- ②ジュニアのスポーツや文化活動を応援します。
- ③子ども食堂への支援を行います。

★こどもたちの意見や考えを尊重した社会を目指します。

- ①大人たちが協力し合って、こどもたちの声をしっかりと聴きます。
- ②こどもたちの意見を市の政策に反映させます。



生活支援が必要な家庭・ヤングケアラーに支援を

生活困窮世帯に対する支援



(無所属)
藤井 慶峰 議員

問 厚生労働省の発表によると、2024年の生活保護申請

が速報値で25万5897件となり、前年比81.8件(0.3%)増えたと発表された。本市において生活保護申請事務は適切に行われているか。

答 生活保護の支給決定までの流れは、生活困窮に関する相談があった場合、生活保護制度を丁寧に説明し、申請書受付後は、生活状況や収入・資産状況及び扶養義務者などを調査し、原則2週間以内に生活保護の要否判定を行う。保護が必要と判断した場合は、申請日に遡って保護費の支給や支援を開始する。本市の生活保護事務については、法の規定に基づき適切に行っているものと考えている。

問 物価高の中で市民も厳しい生活を強いられている。支援を

(健康福祉部長)

必要とする人には必要な支援が届かなければならない。本市では、生活困窮世帯に対して支援は行き届いているか。

答 生活困窮者に対する支援は、宇土市社会福祉協議会に委託し、うと自立相談センターにおいて、当事者や家族などの個々人の状況にあったプランを作成、自立に向け支援したり他機関へつなぐほか、ふくしの相談窓口での相談も行っている。また、地区の民生委員・児童委員や医療機関などからの連絡で、自発的に相談できない方の相談や支援につながるケースもある。

(健康福祉部長)

ヤングケアラーに対する支援

問 ヤングケアラーの家庭を把握しているか。

答 令和4年度に全国で実態把握調査が実施され、小学校ではヤングケアラーが「いる」と回

答した割合が全国では34.1%に対し、熊本県は18.6%であった。またその子どもが担っている役割は、国・県共に「家族の代わりに幼いきょうだいの世話をしている」が約8割を占めていた。

本市にもそのような子どもが存在すると想定し、こども家庭センターと教育委員会が連携し、学校等の関係機関を通じて実態把握に努めていく。

(健康福祉部長)

問 ヤングケアラーの家庭やケアを行っている人に対してどのような支援を行うのか。

答 子どもがヤングケアラーとして、大人のような役割を担う家庭には、保護者の疾病や養育困難、育児放棄、生活困窮など複雑な事情が考えられる。本市では、多分野にまたがる支援体制を構築する重層的支援体制整備事業を令和8年度から予定している。ヤングケアラーとその保護者等の心情等に配慮し、気持ちに寄り添う支援を行っている。

(健康福祉部長)

要望 「助けて」と声を上げやすい環境を整えて適切な支援をしていただきたい。

(健康福祉部長)

総務市民

総務部・企画財政部・市民環境部
行政委員会などを所管



中口 俊宏 委員長

〈議案関連〉

宇土市国民健康保険条例の一部改正

問 保険税の増額改正ということだが、現在の出生数が、ピークであった団塊の世代の3分の1以下に減っている中で、運営が厳しくなるのは当然である。国民健康保険制度自体に問題があると思えるが、国はどのように考えているのか。

答 全国的に被保険者数が減っているように、一人当たりの医療費が上がっている。このような状況から国は、市町村単位の運営から都道府県単位の運営に規模を大きくする取組を進めている。

問 昔は70歳以上の老人医療費が無料のときもあった。その頃から人口が減っていくことがわかってきたのだから、今の被保険者に負担を強いるのではなく国が支援する必要があると思う。

答 市長会などを通して引き続き国へ要望を行っていく。

(委員から意見) 市民に増額を理解してもらえよう説明と周知をしっかり行ってほしい。

令和6年度宇土市一般会計補正予算(第7号)

問 防犯カメラ設置補助金について、補助割合と申請実績は。

答 補助率は4分の3、上限額が10万円、申請実績は令和6年度が1件、令和5年度が4件であった。令和7年度では、これまで設置された費用を踏まえ、上限額を15万円に引き上げた」と考えている。

問 この補助金について区長の皆さんはご存知なのか。

答 お知らせはしているが、次年度予算が決定すれば改めて周知しようと考えている。

問 第2別館改修事業について、繰越事業で旧教育委員会を改修するための設計業務ということだが、どのように活用しようと考えているのか。

答 具体的な活用方法についてはまだ決定しておらず、まずは和式トイレや傷んだ壁・床などを改修し、最低限使えるようにしたいと考えている。現在調査設計を行っているところであり、必要となる耐震補強などの改修費用を含め見通しが立っていない状況である。調査設計の完了を待つ判断することになると思う。

問 改修したところで何十年持つかわからない。解体費用も高いと思うが更地にする考えはないのか。

答 調査設計の結果次第では、その点についても考えていく必要があると思う。

令和7年度宇土市一般会計予算

問 AEDの入れ替えについて、1台55万円もする高額な機器を5年ごとに本体全部を更新するということが、市施設に何台設置してあり、使用実績はどのくらいあるか。また、設置が義務付けられているのか。

答 法的な設置義務はないが、市内には庁舎や小中学校などに42台設置してある。また、庁舎に設置している機器においては使用実績はない。

(委員から意見) 5年ごとに総額2,300万円ほどの費用が必要となるので、バッテリー交換ができるものやリースなどにすべきではないか。

問 女性活躍推進事業について、女性リーダーの育成は、女性リーダーの歴史を学ぶ現地研修や他地域リーダーとの交流などを組み込んで、1年かけて行う必要があると思う。活躍する女性が増えていくような仕組みを作ってほしい。

答 この新たな事業を計画するに当たり地域の方と意見交換を行った。今後、様々な意見を聞きながら、進めていきたい。

〈議案以外〉

第3期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)

問 具体的な取組の一つに「宇土高校魅力強化支援」とあるが、何を行うのか。また、予算を必要とするのか。

答 地域住民に関心を持ってもらうため、宇土高校の様々な素晴らしい取組について情報発信するもので、予算を伴うものではない。高校の魅力化が国の地方創生の一つのテーマになっているため、新たに盛り込むものがある。

(委員から意見) 市内に1校しかない高校であり、定員割れが続いているため、宇土高校に特化した取組の必要性は理解できるが、他校に通う市内在住の高校生がいることも考えておくべきである。

経済建設

経済部・建設部・農業委員会を所管



佐美三 洋 委員長

〈議案関連〉

令和6年度宇土市一般会計補正予算(第7号)

問 住宅管理費の減額補正について、資材費などが高騰する中、工事請負費を減額する理由は何か。

答 市営住宅の給湯設備設置等に係る国補助の交付決定額が少なかったため、併せて減額を行っている。

問 老朽危険空家等除去促進事業補助金についても、申請が少なかったという理由で減額されているが、こういった空家が対象となるのか。

答 道路沿いなどの立地条件に加えて、柱など主要構造物の破損度など、様々なパターンを点数化し、該当した空家が対象となる。

令和7年度宇土市一般会計予算

問 市外から転入し、宇土市特定公共賃貸住宅に入居を希望する子育て世帯への移住促進助成金事業について、助成額はいくらか。また、助成を受けるための条件は。

答 助成額は月額2万円、助成期間を2年間としている。対象は、中学生以下の子どもを含む家族全員が市外からの転入者であることや、宇土市内に3年以上住む意思があることなどを条件としている。

問 3年以内に市外に転出した場合はどうなるのか。

答 その場合は交付要綱に基づき返還請求を行う。

〈議案以外〉

住吉海岸公園と長田港に架かる老朽化した橋梁について

問 海苔を積んだ車両の通行が危険であるとの声があがっているが、補強の予定はあるか。

答 漁港施設の機能保全計画を策定しており、今後、更新整備を予定している。

(委員から意見) 現状では、海苔を積んだ車両は、老朽化した橋を通らず、住吉海岸公園駐車場側から国道に出ており、観光客との接触の危険性があるため、早めの対応をお願いしたい。

文教厚生

健康福祉部・教育委員会を所管



園田 茂 委員長

《議案関連》

令和6年度宇土市一般会計補正予算(第7号)

問 中学校部活動の地域移行について、具体的にどのように移行していくのか。

答 令和8年度に3つの中学校の部活動を廃止し、中学校クラブという1つのクラブに集約する。事務局は市教育委員会に置き、管理運営していく予定だが、会費や指導者の謝金の額など、現在検討している最中である。

《委員から意見》 1つのクラブにすることで活動場所への移動手段がなく、練習に参加できないといった地域格差が生まれないようにお願いしたい。

《委員から意見》 市は西部地区への移住定住に力を入れている。しかし、子どもがやりたいスポーツのために、西部地区から家族で転居・転出をしている実態がある。これを踏まえて、西部地区に住む保護者の負担が減るよう、全庁的にこの問題を議論してほしい。

令和7年度宇土市一般会計予算

問 災害に強い公民館について、轟、走湯、緑川の3地区の公民館は建設から相当な年月が経っている。修繕は必要だが、防災の観点から建て替えの予定はないのか。

答 財源の課題があるため、市としては施設の長寿命化を進めていきたいと考えている。

問 子ども食堂活動について、昨年、奈良県の子ども食堂で食中毒が発生したが、本市では衛生面をチェックする体制はあるか。

答 現時点では実施していない。子ども食堂の実施団体の集まりの際に、まずは状況の把握に努めたい。

《委員から意見》 こういった食中毒などの事案で、経営できなくなる子ども食堂がないよう、市の方でしっかりバックアップしてほしい。

令和7年度宇土市介護保険特別会計予算

問 介護用品給付事業の内容は。

答 要介護4及び要介護5の方を在宅で介護している方に年額2万円分の紙おむつや尿取りパットなどの現物支給を行っている。

《委員から意見》 物価高騰で生活が困難な方がいると思う。対象者の範囲を広げること検討してほしい。

《議案以外》

スケートボードの施設整備について

問 駐車場などでスケートボードを練習している子どもたちを最近見かけるようになったが、施設整備の検討は行っているか。

答 スケートボードに特化した施設整備の話はないが、市のスポーツ施設を検討する審議会委員の方からも、同じような意見があったため、今後協議していきたい。

《委員から意見》 他市にスケートボードパークがあるようなので、情報を収集してみてもどうか。

地域高規格道路促進等対策特別委員会



宮原 雄一 委員長

《執行部からの説明》

熊本宇土道路、宇土道路、宇土三角道路における用地進捗率、事業進捗率は、前回の報告から変更はあっていない。

熊本宇土道路

【令和6年度事業・調査設計】

・令和6年度熊本天草幹線道路測量設計業務(工期延長)

・令和6年度熊本天草幹線道路測量設計業務(契約締結)

良3期工事及び熊本57号割井川橋P1橋脚設置工事(契約締結)

・熊本57号平原地区2号函渠工事(入札公告)

・熊本57号平原地区のボックス工事

・熊本57号平原橋下部工(A2)工事(入札公告)

・熊本57号平原橋の橋台工事

・熊本57号長浜地区改良4期工事(入札公告)

・熊本57号城塚地区改良25期工事(入札公告)

・熊本57号城塚地区の地盤改良工事

・熊本57号上綱田地区外工事用道路工事(入札公告)

・熊本57号上綱田地区及び網津地区における工事用道路の設置工事

・熊本57号上綱田地区6号函渠工事(入札公告)

・熊本57号上綱田地区のボックス工事

・熊本57号上綱田橋上部工事(入札公告)

・熊本57号上綱田地区のコンクリート橋上部工事

【令和7年度事業・調査設計】

・令和7年度宇土道路測量設計業務(入札公告)

《主な質疑》

《前回委員会の質疑等》 現在示されている宇土三角道路の網田側のルートは「案」となっているが、正式に決定する前に説明会を開催し、地元の見解を聞き、可能なものはルートに反映させたいと回答があった。

問 予算から見ると、あと数年で宇土道路は完成に向かうとされているが、城塚インターチェンジと網田インターチェンジ周辺の開発はどうなっているか。

答 市主導による土地開発の検討箇所の中に、その2箇所は含まれているが、宇土道路の完成の目途などがない状態では、優先順位は低いのが現状である。《委員から意見》 道路ができてからでは遅いので、市が先手を打ち、計画立ててほしい。

議会改革特別委員会



藤井 慶峰 委員長

《本委員会について》

令和6年12月定例会において、9名の委員で設置され、本委員会の前身となる議会改革検討会の目的を引き継ぎ、「議員定数」、「議員報酬」、「費用弁償」、「選挙運動費用に対する公費負担」及び「女性議員が増えるための取組」といった五つのテーマを主とする議会改革に関する事項について、適正な判断を行うため、さらなる調査・研究に取り組む。

第1回委員会

- ・ 本委員会の目的の確認・共有
- ・ 議会改革検討会における最終協議結果、市民からの意見及びそれに対する回答の確認

・ 今後の委員会の進め方の協議
《委員から意見》 五つのテーマ以外を追加する場合は、委員協議により決定し
 てはどうか。

《委員から意見》 議員の身を切る改革なく、都合が良いことばかりとならないような進め方をすべきではないか。

第2回委員会

- ・ 五つのテーマについて、本委員会で今後協議に必要な情報等を確認
- ・ テーマを協議する順序及び市民からの意見聴取を行うテーマの決定

《委員から意見》 過去の特別委員会では、市民からの意見聴取がどのように行われたか。

《委員から意見》 市民から意見は聴くべきだが、聴取する内容や聴取した意見をどう扱うかがとても大切である。



第1回特別委員会

議会改革検討会の歩み

検討会について

令和4年12月に設置に向けた協議が始まり、令和5年4月に議員各位から議会改革に対する33項目のテーマが提案され、議会運営委員会を経て全員協議会において検討会の設置が決定。提案のあった全33項目について、議長から諮問がなされた。

これを受け、同年7月3日、宇土市議会基本条例の基本理念に基づき、議会機能のより一層の充実強化を図るため必要な協議及び調査を行うことを目的に、全議員による本検討会を設置し、計12回にわたり協議を行ってきた。



検討会の様子(第2回)

第1回検討会

- ・ 議会改革検討会設立
- ・ 正副座長互選

第2回検討会

- ・ 検討事項の協議方法
- ・ 検討会の公開
- ・ 次回検討項目及び開催日について

第3回検討会～第10回検討会

- ・ 前回協議事項の結果確認
- ・ 検討項目の協議
- ・ 次回検討項目及び開催日について

意見募集

- ・ 議会改革検討会の協議結果に対する意見募集の実施
- ・ 募集期間：令和6年7月19日～令和6年8月15日
- ・ 結果：3名から8件のご意見

第11回検討会～第12回検討会

- ・ 検討会での協議報告書とりまとめ

報告書提出

- ・ 令和6年10月18日報告書提出

⇒議会改革特別委員会へ

協議項目

- 1 なり手不足解消
- 2 政務活動費
- 3 機能強化
- 4 開かれた議会づくり



検討会の様子(第3回)



山村座長(左)から藤井議長(当時)へ報告書提出

台湾・台南市公式訪問

3月12日から14日まで、宇土市、宇城市、美里町の合同で台湾を訪問し、宇土市議会から議員5人が参加しました。

《経緯》

本市にルーツを持つ湯徳章氏を縁として、昨年の3月12日から14日まで台南市との教育、文化、経済、観光の多方面での交流を目的に、「正義と勇気の記念日」式典に合わせて訪問し、式典の参加、台南市長への表敬訪問などを行いました。

そして、今回の訪問により、台南市と宇城地域の友好交流協定を締結する運びとなりました。議会としてもこれから更なる交流を促進していきます。



《湯徳章胸像への献花式》

台南市の正義と勇気の記念日(3/13)に合わせて開催された献花式に参列しました。参列者全員が献花を行いました。



湯徳章胸像への献花

《台南市議会との意見交換会》

台南市議会大会議室において、邱莉莉(きゅうりり)台南市議会議長と宇城地域の議会(宇土市・宇城市・美里町)が意見交換を行いました。邱議長の歓迎の挨拶では、熊本地震の折に義援金を持参したことに触れ、熊本への特別の思いがある旨の話がありました。それに対し、宇城地域の議会を代表して、本市の野口修一議長が「湯徳章氏のエピソードのほか、台南市は台湾の古都であり、古い建築物も多く興味深い。今日をきっかけに今後友好交流が深まることを期待している。」と挨拶しました。意見交換では、「今後の友好交流をどう進めるか。」や「教育や文化を中心とした交流が良いのではない

か。」など今後の友好交流の方向性を確認できるものとなりました。



台南市議会と意見交換



台南市議会からの記念品

《友好交流協定締結式》

台南市政府永華市政センターにおいて、台南市と宇城地域との友好交流協定書が締結されました。黄偉哲(こういてつ)台南市長からは、「湯徳章を通じて台南と日本の友情が結ばれる。この友情を次世代の子どもたちに引き継ぎたい。」との挨拶があり、続けて、2市1町を代表して本市の元松茂樹市長が「わずか1年という短期間で、友好交流協定を結べたことを大変うれしく思う。」と挨拶しました。



友好交流協定締結式

※このほか、日本台湾交流協会高雄事務所及び肥後銀行台北駐在員事務所への訪問を行いました。

〔公式訪問参加者〕

議長 野口修一
議員 中口俊宏／園田茂／杉本寛／土黒功司

